



JASDAQ
証券コード 6432

世界初から世界の**TAKEUCHI**へ

TAKEUCHI: *From World First to World Leader*



当社ホームページ
(<http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>)



第51期 報告書

平成24年3月1日から平成25年2月28日まで

株式会社竹内製作所
〒389-0605 長野県埴科郡坂城町上平205



機種名 TB260

株式会社 **竹内製作所**

企業理念

世界初から世界の **TAKEUCHI** へ

- ・私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、**TAKEUCHI** のものづくりを追求します。
- ・グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。
- ・一人ひとりがもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

社 是

挑戦
Challenge

夢と若さをもって、
より高い目標に
向かって果敢に行動する

創造
Creation

豊かな感性をもって、
ニーズに応えた
商品開発をする

協調
Cooperation

和と思いやりの心をもって、
調和の取れた社会との
共生を図る

経営には緊張感と健全な危機感が不可欠である。

人材とは優秀な能力とやる気の両面を兼ね備えている人を指す。

私たちはチャレンジ精神に満ち、活気ある楽しい職場づくりに努力する。

私たちは正しい企業活動を通して人々の幸福を喜びとする。

代表取締役社長 竹内 明雄

Message トップメッセージ

株主の皆様のご期待に応えるべく
積極的にマーケットにチャレンジしてまいります。



代表取締役社長 竹内 明雄

Q まずは、2013年2月期の業績についてお聞かせください。

A 建設機械業界全般は、米国では堅調な景気を背景に需要が増加しましたが、欧州では厳しい経済状況を受けて需要減少となりました。前期大幅に後退した中国の需要も本格的な回復には至っていない状況です。このような環境の中で当社グループは、前年度と比較して、欧州ではミニショベルの需要減退により、当期の販売台数が減少しましたが、米国ではミニショベル、油圧ショベルの需要増加により、当期の販売台数が増加しました。また、そうした販売状況の一方で、当社グループの競争力を高めるため、海外部品調達を積極的に行い、為替リスクの軽減と原価低減を加速しました。

この結果、2013年2月期の売上高は、米国を中心とした販売台数の増加により、412億8百万円（前年度比2.3%増加）になりました。利益面については、米国の販売子会社において、翌期の春先の需要に備えた在庫増加による未実現利益が予想よりも増加したものの、原価低減や円安により売上総利益率が改善したことにより、営業利益は14億5百万円（同4.0%増加）となりました。また、為替相場の変動に伴い、営業外収益において13

億6千万円の為替差益が発生したことによって、経常利益は29億5百万円（同217.0%増加）となりました。当期純利益は、法人税等調整額△8億9千4百万円を計上したことにより33億2千2百万円（同655.0%増加）となりました。法人税等調整額△8億9千4百万円は主に、2012年2月期の黒字化に続き、2013年2月期の業績が前年度よりも上向いていることから、繰延税金資産を計上したことによります。

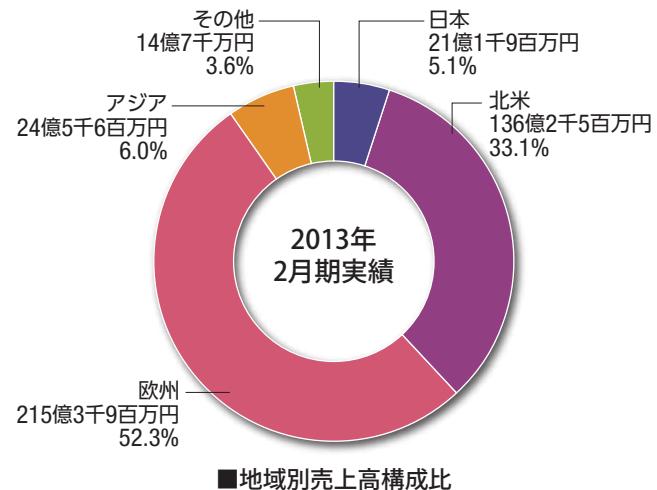
Q 主な販売先である欧米市場の現状と見通しについてお教えてください。

A 当社グループの地域別売上高の構成比を見ますと、2013年2月の実績ベースで、北米が33%、欧州が52%と、この2つのマーケットで85%を占める主力市場となっています。そのため、両エリアの経済情勢の認識が重要となります。

当期における米国経済は、住宅需要の回復と住宅価格の上昇基調が継続したことにより、住宅市場は引き続き回復傾向で推移しました。米国の住宅市場は、当社グループ事業の直接的な市場であるとともに、米国内需のけん引役として非常に大きな役割を担っています。とこ

るが、2008年のリーマンショックの直撃で、住宅市場が急激に縮小すると、住宅価格の急落によって過大な住宅ローンを抱える債務超過の家計が増大し、個人消費の後退から米国経済の足を引っ張る存在となっていました。しかし、昨年夏ごろから過去最低の住宅ローン金利や過剰在庫の減少によって住宅市場の回復が鮮明になり始め、年末にかけての住宅着工件数は、リーマンショック前の2008年7月を上回る、4年ぶりの高水準となっています。今後の米国経済を占ううえでも米住宅市場の動向は注目されていますが、今年になって中古住宅の販売戸数が3年ぶりの高水準となっていることから、さらに在庫が減少するとともに過剰な住宅ローンから解放された家計部門が消費活動を活発化させられると思われま。個人消費の拡大は米国景気の回復へ多大な効果をもたらします。

一方、欧州では、欧州中央銀行による支援体制の整備



を主因に、債務問題の緊張は一旦は和らぎました。しかし、支援を受けた国を中心に進められている公共事業の削減や増税といった緊縮財政路線によって経済活動の停滞は余儀なくされ、失業率の増加が大きな問題となるなど悪循環からは脱出できていない状況です。さらに欧州全体として、昨年後半にかけて輸出と投資の落ち込みによる在庫調整が一段と進んだ結果、景気低迷の状況は依然として継続しています。この欧州債務問題は、本質的な解決には至っていないため、今後も景気の急速な回復は難しいとの見方が広まっています。

Q それでは、2014年2月期の見通しをお聞かせください。

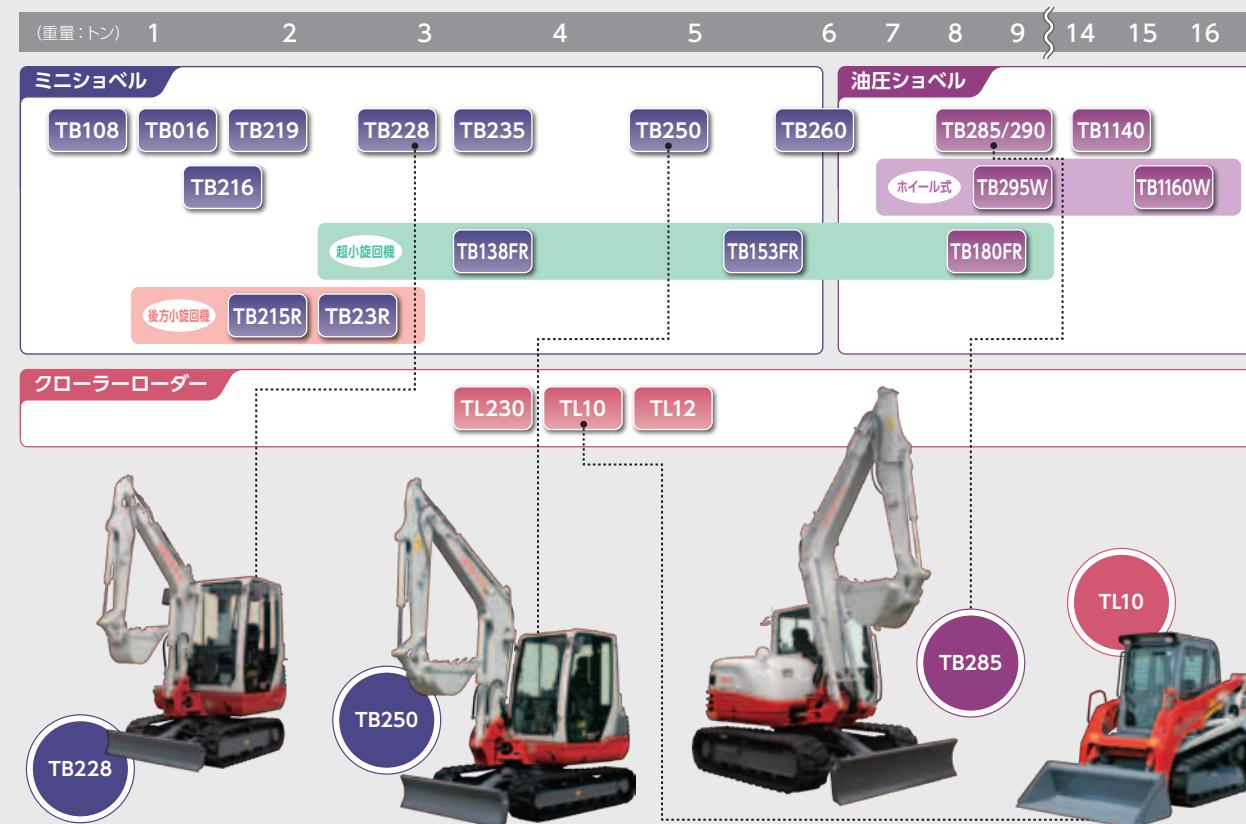
A これまでご説明した欧米の経済状況の見通しに基づき、2014年2月期は、米国については、住宅投資が改善基調にあることで建設機械の需要は増加すると予想しています。欧州は、債務問題の緊張は和らぎつつあるものの回復の足取りは脆弱で、建設機械の需要は横這いと予想しています。販売戦略としては、新機種やモデルチェンジ機を積極的に投入し、また注力すべき米国市場では、米国子会社で新たな受給契約によりラインナップされた高性能・高機能なスキッド・ステア・ローダーが業績に寄与してきます。以上のことから売上高は米国の販売がけん引し、468億円（前年度比13.6%増加）になる見通しです。利益面では、売上高の増加と、コスト削減や円安効果により、営業利益は26億2千万円（同86.4%増加）となる見通しですが、当期純利益は法人税等の増加により21億3千万円（同35.9%減少）になる見通しです。

Q 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

A 当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けています。配当に関しては、安定した配当の継続に努めることを基

本方針としながら、当期の業績を勘案して実施しています。この結果、当期は1株当たり3円増配の8円とさせていただきます。また、2014年2月期の配当につきましては、1株当たり5円増配の13円の期末配当を予定しています。株主の皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますよう、何卒よろしくご願ひ申し上げます。

主要製品ラインナップ



特集・製品トピックス

Feature 1

「BAUMA2013」で新製品2機種とモデルチェンジ1機種を発表

1954年から3年に1回、ドイツのミュンヘンで開催されている建設機械業界最大の見本市「BAUMA (バウマ)」に、今年も当社製品を多数展示しました(「BAUMA2013」2013年4月15日~21日開催)。また、今回の出展にあたり、新製品2機種とモデルチェンジ1機種を発表し、多くの注目を集めました。新開発6トンクラスのミニショベル「TB260」と1.5トンクラスの後方小旋回機「TB215R」および1.5トンクラスのモデルチェンジ機「TB216」を新たに当社製品のラインナップに加え、より一層充実した製品展開を推進してまいります。



Feature 2

「TB285」が“TOP50新製品”に選出

アメリカの建設機械情報誌「EQUIPMENT TODAY」が選ぶ2012年の“TOP50新製品”に、当社の「TB285」が選出されました。パフォーマンスの高さや作業の快適性が評価され、土木用建機では10機種の中のひとつとして選ばれています。一般の建設業者による投票等による選出であり、ユーザーレベルからの高い評価を受けた結果です。



TB285

Feature 3

米国竹内がスキッド・ステア・ローダーの受給契約締結

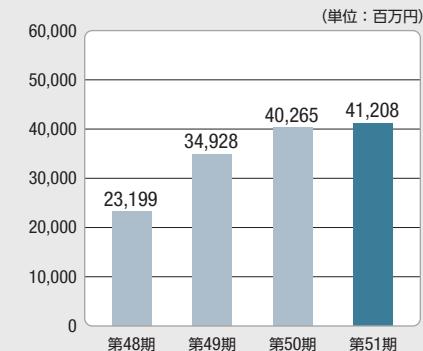
2012年11月、米国竹内が、グローバルな多角化製造企業として名高いテレックス・コンストラクション社(米国ミシシッピ州)からタケウチブランドのスキッド・ステア・ローダー8機種を、受給する契約を締結しました。米国竹内にとって、既存の小型建機に加え、高機能・高性能なスキッド・ステア・ローダーがラインナップに加わることで、商品レンジを包括的に補完することとなります。スキッド・ステア・ローダーとは、タイヤ式のローダーで、主に掘削、運搬、積み込み作業に使われ、当社製品のひとつのクローラーローダーと市場を二分しています。



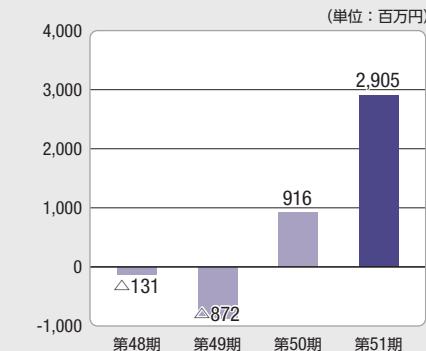
スキッド・ステア・ローダー「TSシリーズ」

連結財務ハイライト

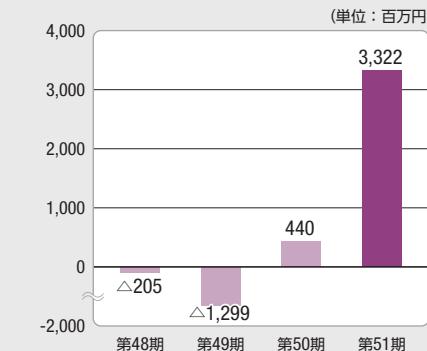
売上高



経常利益



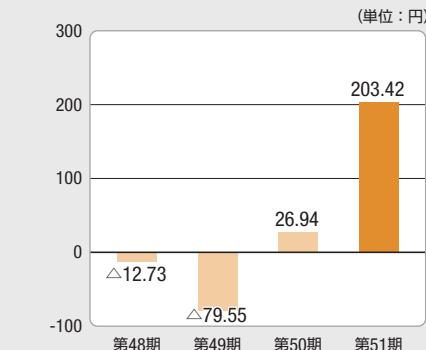
当期純利益



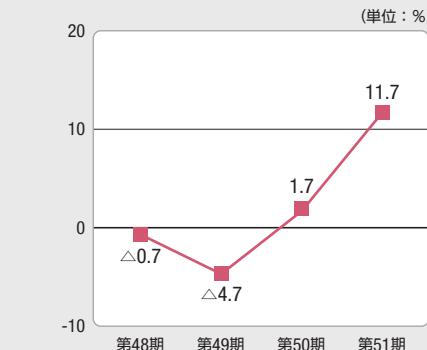
総資産・純資産



1株当たり当期純利益



自己資本当期純利益率(ROE)



Point 1 経常利益、当期純利益

経常利益は、13億6千万円の為替差益の発生などにより29億5百万円となりました。当期純利益は、法人税等調整額△8億9千4百万円を計上したことにより33億2千2百万円となりました。

Point 2 純資産

純資産は、前期末に比べ41億1千4百万円増加し、305億5千4百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上などにより利益剰余金が32億4千万円増加したことと、為替換算調整額が8億5千6百万円増加したことなどによるものです。

連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	当 期	前 期
	平成25年 2月28日現在	平成24年 2月29日現在
[資産の部]		
流動資産	43,027,009	39,110,459
固定資産	8,024,373	7,522,822
資産合計	51,051,382	46,633,281
[負債の部]		
流動負債	19,836,837	19,684,073
固定負債	659,577	508,808
負債合計	20,496,414	20,192,881
[純資産の部]		
株主資本	32,794,732	29,554,129
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	25,533,369	22,292,767
自己株式	△3,250	△3,250
その他の包括利益累計額	△2,239,764	△3,113,729
その他有価証券評価差額金	5,272	△12,174
為替換算調整勘定	△2,245,037	△3,101,555
純資産合計	30,554,968	26,440,399
負債純資産合計	51,051,382	46,633,281

連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	当 期	前 期
	自 平成24年 3月1日 至 平成25年 2月28日	自 平成23年 3月1日 至 平成24年 2月29日
売上高	41,208,919	40,265,283
売上原価	34,734,842	34,340,850
売上総利益	6,474,076	5,924,433
販売費及び一般管理費	5,068,537	4,572,854
営業利益	1,405,538	1,351,579
営業外収益	1,580,324	134,540
営業外費用	80,524	569,475
経常利益	2,905,339	916,643
特別利益	8,877	6,851
特別損失	133,522	35,922
税金等調整前当期純利益	2,780,693	887,573
法人税、住民税及び事業税	353,290	434,340
法人税等調整額	△894,859	13,223
当期純利益	3,322,262	440,009

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	当 期	前 期
	自 平成24年 3月1日 至 平成25年 2月28日	自 平成23年 3月1日 至 平成24年 2月29日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,252,589	△2,880,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,421	△234,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,142,588	1,530,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	328,462	△475,939
現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	△3,370,137	△2,060,047
現金及び現金同等物の期首残高	6,657,731	8,717,778
現金及び現金同等物の期末残高	3,287,593	6,657,731

連結株主資本等変動計算書 当期(自 平成24年 3月1日 至 平成25年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定		その他の包括利益累計額合計
平成24年3月1日 残高	3,632,948	3,631,665	22,292,767	△3,250	29,554,129	△12,174	△3,101,555	△3,113,729	26,440,399
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△81,659		△81,659				△81,659
当期純利益			3,322,262		3,322,262				3,322,262
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						17,446	856,518	873,965	873,965
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,240,602	—	3,240,602	17,446	856,518	873,965	4,114,568
平成25年2月28日 残高	3,632,948	3,631,665	25,533,369	△3,250	32,794,732	5,272	△2,245,037	△2,239,764	30,554,968

単体財務諸表 (要旨)

貸借対照表

(単位：千円)

区 分	当 期	前 期
	平成25年 2月28日現在	平成24年 2月29日現在
[資産の部]		
流動資産	28,390,455	25,795,899
固定資産	7,160,516	6,762,752
資産合計	35,550,972	32,558,652
[負債の部]		
流動負債	10,126,480	11,301,948
固定負債	505,711	436,176
負債合計	10,632,192	11,738,125
[純資産の部]		
株主資本	24,913,507	20,832,700
資本金	3,632,948	3,632,948
資本剰余金	3,631,665	3,631,665
利益剰余金	17,652,144	13,571,337
自己株式	△3,250	△3,250
評価・換算差額等	5,272	△12,174
その他有価証券評価差額金	5,272	△12,174
純資産合計	24,918,779	20,820,526
負債純資産合計	35,550,972	32,558,652

損益計算書

(単位：千円)

区 分	当 期	前 期
	自 平成24年 3月1日 至 平成25年 2月28日	自 平成23年 3月1日 至 平成24年 2月29日
売上高	39,291,600	36,715,765
売上原価	34,371,403	33,117,559
売上総利益	4,920,197	3,598,205
販売費及び一般管理費	3,060,350	2,920,874
営業利益	1,859,846	677,330
営業外収益	1,558,699	404,456
営業外費用	73,665	542,072
経常利益	3,344,880	539,714
特別利益	149,910	12,928
特別損失	133,522	215,868
税引前当期純利益	3,361,268	336,774
法人税、住民税及び事業税	21,212	17,567
法人税等調整額	△822,410	23,507
当期純利益	4,162,465	295,699

株主資本等変動計算書 当期(自 平成24年 3月1日 至 平成25年 2月28日)

(単位：千円)

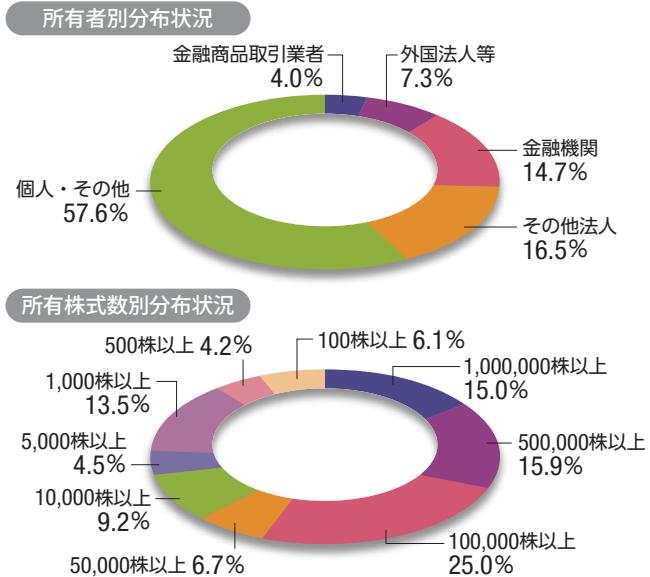
	株主資本							自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		株主資本合計					
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金						
平成24年3月1日 残高	3,632,948	3,631,665	3,631,665	22,000	16,060,000	△2,510,662	13,571,337	△3,250	20,832,700	△12,174	△12,174	20,820,526
事業年度中の変動額												
別途積立金の取崩					△3,000,000	3,000,000	—					
剰余金の配当						△81,659	△81,659		△81,659			△81,659
当期純利益						4,162,465	4,162,465		4,162,465			4,162,465
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										17,446	17,446	17,446
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△3,000,000	7,080,807	4,080,807	—	4,080,807	17,446	17,446	4,098,254
平成25年2月28日 残高	3,632,948	3,631,665	3,631,665	22,000	13,060,000	4,570,144	17,652,144	△3,250	24,913,507	5,272	5,272	24,918,779

株式の状況 (平成25年2月28日現在)

発行可能株式総数	46,000,000株
発行済株式の総数	16,333,000株
単元株式数	100株
株主数	8,147名
大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
竹内 敏也	1,298	7.9
豊田通商株式会社	1,143	6.9
竹内 明雄	900	5.5
東京中小企業投資育成株式会社	601	3.6
株式会社テイク	600	3.6
竹内 好敏	500	3.0
株式会社八十二銀行	480	2.9
竹内 民子	480	2.9
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	408	2.5
資産管理サービス信託銀行 株式会社 (証券投資信託口)	316	1.9

●株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
基準日	毎年2月末日 その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	毎年2月末日 (中間配当を実施するときは8月31日)
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 http://www.takeuchi-mfg.co.jp/ ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(お問合せ先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

会社概要 (平成25年2月28日現在)

商号 株式会社竹内製作所
(英文社名) TAKEUCHI MFG. CO., LTD.
本店所在地 〒389-0601
長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記で行っております。)
本社 〒389-0605
長野県埴科郡坂城町上平205番地
代表者 代表取締役社長 竹内 明雄
設立年月日 昭和38年8月21日
資本金 3,632百万円
事業内容 建設機械及び攪拌機等の開発、製造及び販売
従業員数 674名 (連結)

●役員の状況 (平成25年5月24日現在)

代表取締役社長	竹内 明雄
取締役副社長	竹内 敏也
取締役副社長	依田 信彦
取締役	真壁 幸雄
取締役	神山 輝夫
取締役	宮崎 義久
取締役	衛藤 大輔
取締役	宮入 健誠
常勤監査役	草間 稔
監査役	森田 弘毅
監査役	植木 芳茂

(注) 常勤監査役草間稔、監査役森田弘毅及び植木芳茂は、社外監査役であります。

●主要な工場及び営業所

工場	営業所
村上工場 長野県埴科郡	東京営業所 東京都港区
戸倉工場 長野県千曲市	大阪営業所 大阪市中央区
千曲工場 長野県埴科郡	名古屋営業所 名古屋市中川区

●ネットワーク



※上記以外の地域における販売は、各国のディストリビューター (当社とディストリビューターシップ契約を締結した販売店) を通じて販売を行っております。